

市長記者会見記録

日時：2014年5月26日（月）午後2時～午後2時39分

場所：本庁舎2階 講堂

議題：1 平成26年第2回川崎市議会定例会議案概要について（総務局、財政局）
2 平成26年4月1日現在の保育所待機児童数について（こども本部）

<内容>

（平成26年第2回川崎市議会定例会議案概要について）

司会： ただいまより市長記者会見を始めさせていただきます。

本日の案件は2件でございます。まず、平成26年第2回川崎市議会定例会議案概要について、続いて平成26年4月1日現在の保育所待機児童数についてとなっております。

それでは、平成26年第2回川崎市議会定例会議案概要について、市長から発表いたします。市長、よろしくお願ひします。

市長： はい。皆さん、こんにちは。

それでは、平成26年第2回市議会定例会の準備が整い、6月2日、月曜日招集ということで、本日告示をいたしました。今定例会に提出を予定しております議案は、条例13件、事件9件、和解2件、補正予算2件の計26件、また諮問2件、報告11件でございます。

今議会の主な議案といたしましては、議案第73号、川崎市地域防災計画に定める大規模な工場その他施設の用途及び規模の基準に関する条例の制定についてでございますが、近年頻発する集中豪雨による浸水被害を踏まえ、昨年6月、国において水防法が改正され、事業者による自衛水防の推進の強化が図られたことにより、浸水想定区域内の大規模工場等に対し、浸水防止計画の作成等が努力義務として課されました。

本制度の対象となる大規模工場等は、市町村の条例で定める用途及び規模に該当するものと法に規定されておりますことから、このたび用途、規模の基準を条例で定めることにより、事業者による自衛水防の推進を促し、地域の水防力の強化を図るものでございます。

次に、議案第83号、ヘリコプターの取得についてでございますが、本市で保有する2機の消防ヘリコプターのうち、平成6年に導入いたしました「そよかぜ2号」は、20年以上の長期にわたる継続使用から老朽化していること、また総務省消防庁から

の助言において、運航重量についての余裕を持ち、安全な活動を行うことが求められていることなどを踏まえ、高出力で最新の消防防災装備品を搭載しました安全で幅広い任務に対応可能な機体へと更新するものでございます。

今回の更新によりまして、ヘリコプターによる情報収集、救助活動、救急活動など、様々な活動能力の向上が期待できますことから、災害から命を守る取組の中における消防力を総合的に強化していくものでございます。

次に、議案第89号から議案第90号は、補正予算でございます。一般会計補正予算の内容といたしましては、川崎市請負工事契約約款に基づき、増額変更を行う南部地域療育センター整備事業費及び中高一貫教育校新設事業費や、県の基金を活用し、消費者トラブルの未然防止に向けた地方消費者行政活性化事業費、地域において若者や女性等の潜在力を引き出し、雇用の拡大に取り組む地域人づくり事業費など5事業で、補正額は2億9,400万円余でございます。

特別会計の補正予算は競輪事業会計で、三市一組合から解決一時金が支払われることから、基金に積み立てるものでございまして、1億5,900万円余でございます。

いずれの議案につきましても、川崎市政にとって重要なものばかりでございます。議会の皆様とは真摯に議論させていただき、両輪となって市政を運営していきたいと思っております。

私からは以上です。

司会： それでは、次に、質疑に入らせていただきます。これからは進行は幹事社さん、よろしくお願いいたします。

幹事社： お伺いしたいのは、特別会計の関係で、市長はこの問題についてどのようにお考えでしょうかという。

市長： 競輪事業の話ですか。

幹事社： はい。

市長： ようやく決着したというか、和解できて、裁判が終わって決着ができてよかったなというふうに思っております。

幹事社： わかりました。各社さん、ありますか。

記者： 議案第87号の訴訟上の和解関係について……。

市長： うん？ ごめんなさい、ちょっと。

記者： 訴訟上の和解関係という、この議案第87号について、改めてお考えをお聞かせ願えますか。

市長： 和解の……。下水のやつですか。

記者： 損害賠償請求訴訟について。

市長： はいはいはい。それについて、ごめんなさい。

記者： お考えをお聞かせ願えますでしょうか。

市長： 不幸にしてそういう事態が起こってしまったので、しばらく期間は空いたというふうな報告を受けていますけれども、こういう形で和解が成立するというので、ご遺族に対しては大変、改めて私からもお悔やみを申し上げたいと思いますし、真摯に今後も対応していきたいと思いますし、今後このようなことがないようにしていきたいというふうに思っております。

記者： ありがとうございます。

幹事社： ほかに各社さん、ありますか。

記者： 今回の定例会の議案とか、それから補正の中に、給食関連のものというのがなかなかまだ見当たらないんですけれども。

市長： 給食関連？

記者： 給食。中学校給食。

市長： はい。

記者： 9月には方向性を示したいというような話をされていたので、議会の中でかなと思う一方で、6月ぐらいからそれに向けて、例えば予算措置であるとか、そういったものがあるかなと思ったんですけれども、概要のようなものというのは、議案としてではなくて、議会の中で一部出てきたりするようなものなんでしょうか。

市長： いや、予算的なものというふうなはないと思いますが、今後、議会で当然、中間の、先日お話しした取りまとめの話だとかというふうなのは様々な形でご質問いただくとお思いますので、それについて真摯にお答えしていきたいというふうに思っております。

記者： 具体的な予算措置であるだとか、それからあと条例の改正が必要かわかんないですけれども、そういったものについては9月以降になるという。

市長： そうです。先の話になりますね。はい。

記者： わかりました。

司会： 議案関連については、よろしいですか。

それでは、質疑のほうは以上で終了させていただきます。本件につきましてはこれにて終了させていただきます。

(平成26年4月1日現在の保育所待機児童数について)

司会： それでは、2番目の案件。平成26年4月1日現在の保育所待機児童数について入ります。

市長から説明をお願いいたします。

市長： はい。それでは、平成26年4月1日現在の保育所待機児童数について、ご説明をさせていただきたいと思います。

私が市長になりまして、市民の皆様から大変多くの期待を寄せていただいたのが、まさにこの子育て環境の整備でありまして、市民の皆さんと約束した最重要課題がこの待機児童ゼロについての取組でございます。これまで待機児童ゼロ対策推進本部や待機児童ゼロ対策室の設置など、執行体制を整備し、まずは平成26年4月に待機児童を限りなくゼロに近づけるために、最優先課題で取り組んでまいりました。

それでは、資料の1ページをご覧ください。平成26年4月に向けては、認可保育所の整備のほか、川崎市認定保育園の拡充等を行うとともに、保育料補助を従来の5,000円から児童の年齢と所得に応じて最大2万円まで増額し、保育料の負担軽減を図りました。

また、保育所入所不承諾となった方に対して、利用可能な市の保育施策等のご案内など、きめ細やかな相談・アフターフォローを実施した結果、平成26年4月1日現在の保育所待機児童数は、対前年比で大幅に減少いたしまして、376人減の62人となったところでございます。引き続き、必要な保育受け入れ枠の確保を行うとともに、利用者に寄り添った丁寧な対応によりまして、「子どもたちの笑顔があふれるまち、かわさき」を目指して、今後とも子育て環境の整備を進めてまいります。

2ページにまいりまして、平成26年4月に向けた主な取組でございますが、私みずからが本部長となり、昨年12月に設置した待機児童ゼロ対策推進本部において議論を重ね、取組を加速化させてまいりました。また、ことし2月には、予算と合わせて基本的な方針となる待機児童ゼロの実現に向けた新たな挑戦を策定し、スピード感を持って取り組むこととしたところでございます。

具体的な取組でございますが、保育受け入れ枠の確保では、冒頭でも申し上げましたけれども、川崎認定保育園を積極的に活用したことが大きく功を奏したと考えております。

平成26年度予算では、助成対象児童900人分を拡充しまして、4月時点では対前年比で772人の受け入れが増えるなど、早速効果があらわれました。また、保育所入所不承諾者の川崎認定保育園等での対応児童数も995人と、対前年比で157人の増となりました。さらに、保育所内定者が辞退して、川崎認定保育園に入所した

方が103人いらっしゃいましたが、まさに2万円の保育料補助により、負担感が認可保育所並みに軽減されたことが主な要因だと考えております。

次に、3ページにまいりまして、保育サービスの質の向上でございますけれども、行政の責務として、保育の質を担保することは大変重要なことでもあります。昨年度は川崎区と宮前区の2区で、今年度からは新たな公立保育所の新しい機能を全区で展開しまして、民間保育所等と交流・支援、公・民保育所人材の育成を図るなど、市全体の保育の質の維持と向上を図ってまいります。

次に、4ページにまいりまして、利用者への支援ときめ細やかな対応の充実であります。私は、地域の課題は地域で解決することが基本と考えております。待機児童対策に当たっては、市民生活に身近な区役所において利用者ニーズを的確に把握し、分析するとともに、入所不承諾者となった方への丁寧な対応が重要となります。

そのため、ことし1月には全区に待機児童ゼロ対策担当を9名配置しまして、認可保育所に入れなかった方へ川崎認定保育園を紹介するなど、きめ細かな対応を実施いたしました。その一環として、2月10日から3月1日までの間、平日時間外や土曜日に時間外保育所入所相談を実施いたしまして、相談機会の拡充も図りました。

資料中段の写真は、区役所窓口でわかりやすく保育サービスの情報提供を行う取組として紹介させていただきました。また下段には、アフターフォローで活用した帳票のイメージでございます。こうしたものを最大限活用し、困っておられる方を1人でも減らしていけるよう、丁寧に対応いたしました。

5ページにまいりまして、平成27年4月に向けた主な取組でございますけれども、目標は待機児童ゼロの実現であります。そのため、必要な保育受け入れ枠を確保するとともに、新たな公立保育所の活用や保育人材の育成、確保対策の充実などによりまして、保育の質の担保、向上を図ります。

また、区役所では、認可保育所の申請時から利用者寄り添った相談を実施、入所不承諾後も丁寧な対応を行うことで、待機児童ゼロを実現してまいります。

6ページにまいりまして、待機児童対策関連予算であります。保育事業費予算の推移と一般会計予算に占める割合を、また児童1人当たりの平均月額の運営費を載せてありますので、後ほどご参照願います。

また、参考資料1の平成26年4月、保育所利用申請・入所待機状況、参考資料2の今後の認可保育所の運営開始予定については、この後、事務方が行う記者レクで詳しくさせていただきますので、よろしく願いいたします。

以上で、平成26年4月1日現在の保育所待機児童数についての説明を終わらせて

いただきます。

司会： それでは、質疑応答に入りたいと思います。幹事社さん、よろしくお願いたします。

幹事社： まず、この62人という数字に対しての受けとめを1つと、あと、今回解消、限りなくゼロということでしたが、なぜ解消できなかったのか、市長の思うところをちょっとお願いします。

市長： はい。まず、昨年、438名という県内最多の待機児童を残念ながら記録してしまったということに対して、今回は376人の減ということで、大幅に削減できたということは、人と予算と、それからやる気と、3点セットそろって全員で市役所一丸となって取り組んだ結果が、62人まで減らせたというふうに思っております。

しかし、残念ながら62名の方はまだ待機という状況が続いているわけでありまして、引き続き、今、待機されている方も順次空きができ次第、ご案内をしていくという、これからも丁寧な対応をしてまいりたいというふうに思っております。

幹事社： あともう1つ。市長は今回、限りなくゼロということでしたが、達成できなかった原因というか、その分析についてはいかがですか。

市長： 1つは、今、待機の62名の中の多くは、例えば事業所内保育でありますとかマンションの託児施設だとか、こういったところに入っておられる方というのが多いわけです。そういう形でありますから、市が予算上措置していないところというふうなところに入っておられる方というのが、この62名に含まれておりますので、制度上、こういうふうなのが生まれてしまうというふうなのはあるかとは今思っていますが、今後こういう方たちをどういうふうに待機児童ゼロに向けてやっていくかというのは、いろんなノウハウというものがことしのこの半年ぐらいでつきましたので、しっかりと対応していきたいというふうに思っています。

幹事社： 幹事社からは以上です。各社さん、質問ある方はお願いします。

記者： 市長、この62名というのは過去最低の数字なんですかね。という言い方はできるんですか。

市長： 過去最低か……。それこそすごく昔に遡ればあれなのかもしれません。

記者： 現行の統計方法って、おそらく10年ちょっと前に大体できていると思うんですけども、そのころから比べて、そのときから今までで見ても一番少ないのかどうかということなんですが。

市長： わかりました。ちょっと担当から答えさせてよろしいでしょうか。

待機児童ゼロ対策室担当課長： 過去におきまして、2桁というところ、ここ10年

来の中では最低というふうに考えていただけて結構だと思います。以上でございます。

記者： 3点質問させていただきます。

まず1点。先ほど市長が、来年4月のゼロに向けて強い意欲をお示しになりましたけれども、今回、およそ7分の1に減ったということで、平成27年4月の待機児童ゼロという、これは市長公約にもあるんですけども、これを達成できる見込みが、この数字を見て、出たかどうか、それについてまずいかがでしょうか。

市長： 今回の様々な取組を通じてですね、私含め、市の職員、区役所の現場の職員含めて、やればできるということがですね、みんなでその感覚を共有したんだというふうに思っています。そういう意味で、これからもこのノウハウをさらに積み上げていって、丁寧な対応をすることによって、待機児童ゼロを必ず実現させたいというふうに思っています。

一方で、地域によって相当な人口の急激な伸びを示している地区、例えば武蔵小杉でありますとか、そういうところ、ピンポイントで人口が増えているという、そういったところもございますので、そういった状況、環境を考えれば、非常にハードルは高いけれども、しかし、確実にやっていくということでもあります。そういう決意を今持っています。

記者： わかりました。それからもう1つ。横浜市さんが先だって20人という数字を発表なさいました。この背景には、横浜市がゼロになったならば、横浜に、じゃ住んでみようとか、育休中のお母さんが、だったら預けて仕事に出ようかということで、いわゆる潜在需要が掘り起こされた結果として、供給がニーズに追い付かなくなったという具合に分析されています。

川崎市においても同じようなことがこの先、これが、今日62人という数字が報道されることによって、おっ、川崎市すごいなと、同じような潜在需要の掘り起こしにつながっていってしまうと言っているのか、行くのではないかと思うんですが、そこら辺についての懸念というか、対応というのはどういう具合に考えていますでしょうか。

市長： 今回の利用申請数というのも過去最大でありましたので、そういう意味では、横浜市も達成した、私も待機児童ゼロを公約してということでもありますから、そういった期待というふうなのはこれからも続くというふうに思います。

しかし、私は待機児童ゼロのゼロを目的化しているのでは決してありません。今の政権も女性の社会進出ということについて、ようやく本腰を入れておりますけれども、そういった社会にしていかなければならないという強い思いがございます。

そういった社会をつくり出していくために、自治体の責任、覚悟というものを、1つの施策はこの待機児童ゼロ、待機児童の問題だというふうに思っていますので、そうした大きな目標のために、しっかりとやっていきたいなというふうに思っています。

記者： 市長の言っていることは全く同感なんですけれども、ただ、やっぱり現実問題として、横浜市や何かの例を見ると、市が予想したよりかはるかに上回って行って、さらにはるかに上回る形でニーズがあったと。先ほど市長ご指摘のように、中原区や何かは人口動態を見ても著しく、とりわけ若い世代が伸びている。そうすると、なかなか、頑張っていきますというところだけではと言ったら失礼ですが、解消に至らない可能性もあるなという感じがするんですが、例えば、この先もう一段、例えば認可あるいは認可外の保育所を増やしていくとか、もう一歩手を打つというようなことはお考えになられていますでしょうか。

市長： そうですね。例えば、先ほど申し上げたような小杉地区なんかでは、そもそも、保育所を整備したいんだけど、そのスペースを確保することすら非常に難しい、こういった物理的な難しさというふうなのがあります。よって、小規模施設というものを整備していくということも、次年度に向けて考えていかなくちゃいけないなというふうに思っています。

記者： わかりました。それからあともう1つ、先ほどのレジュメの中にもありましたけれども、横浜市さんの例ばかり出して恐縮ですが、保育士の確保、これは市長が重ねておっしゃられているような保育の質ともかかわってくるものだと思うんですが、保育士の確保がなかなか大変だとお伺いしています。

川崎市においては、受け入れ枠を大幅に増やすことに伴う保育士の必要をどのように確保していこうとなさっているか。そういう保育士確保策、あるいは川崎で保育士をやるためのインセンティブのようなものというのはお考えになっていますでしょうか。

市長： 1つは、保育士さんの量的な確保というのは、これは全国でも問題になっていることでありますから、綱引き状態になっちゃうんじゃないかなという懸念はあるんですが、一方で、質の確保ということに川崎市は非常に力を入れているというふうに自負をしております。

そういった意味で、質が高まりますと、いわゆる働いている人たちもいい質の保育ができるということは、その職場そのものに魅力が出てくるという効果も生まれるわけでありまして、そういったところでも効果があらわれるのではないかなというふうに思います。

記者： 例えば、川崎市さんがやっているかどうかわからないですけども、一部の自治体では、同じように看護師さんが不足しているときに、看護師バンクとか、あるいは1回出産や結婚されてリタイアされた看護師さんに戻ってきやすいような仕組みをつくったりしていますけれども、例えば、保育士で川崎市独自に同じような復職制度であるとか、あるいは復職を支援する制度、そういったものは今のところご検討なさっていますでしょうか。

市長： 今後やはり様々な手法を通じて、例に出された看護師さんのほうの話もそうですけれども、この保育士さんのほうも様々な手法で今後、潜在保育士というものを掘り起こしていかなくちゃいけないなという課題を持っておりますので、今後検討していきたいというふうに思っています。

記者： 今のところ、特にまだ。

市長： 具体の話としてというふうなことでは今ございません。

記者： ありがとうございます。

記者： 今おっしゃった、利用申請者数で過去最大なんですか。

市長： はい。先日、ちょっとそのあたりがあやふやだったんですが、実際には過去最大であるということです。2万3,500人ですね。という過去最大の申請者数でございました。

記者： それと、今年度の子ども費は前年度比7.4%増ということで、かなり突出して伸びているわけですけど、来年瞬間的に4月1日ゼロをやっても、また横浜市みたいになりかねないので、やはり予算措置というのは継続して維持していくか、あるいは増やしていく方向でなければ対応できないと思うんですけど、その辺の財政的な措置というのはどのようにお考えなんですか。

市長： いや、これほどこの自治体もそうですけども、これ、やっていかなくちゃいけないことだと思います。先ほど申し上げたように、これは社会全体で取り組まなくちゃいけない課題でありますので、国でやっても、現場を持っているのは私どもの自治体ですから、確実にやっていかなくちゃいけない課題だと思いますので、おっしゃるように、予算の伸びが非常に高いというふうなのは私も懸念しておりますけれども、しかし、やらなければならない。これは私の公約達成のためにやっているわけでは全くありません。社会が必要なことだというふうに思っています。

記者： すいません、2点よろしいでしょうか。

先ほど利用申請者数が2万3,500人で過去最大ということだったんですが、その伸び率で見ると、過去2年よりも伸び率は、1336という伸び率は低いと思うんで

すね。認可の定員増が1,330人で、それとほぼ同数ということなんですけど、この1336という数字は想定内の自然増の伸びなのか、それとも想定以上に増えたなどという受けとめでいらっしゃるのかということをごましく願います。

市長： 想定内か、想定外かというのは、なかなか想定するのが非常に難しいんですが、確かに保育所に預けたいという人たちがたくさん出てきているということはそうですし、人口伸びもそうということであれば、ある意味必然といえば必然と見ることができのかなというふうに思います。

記者： ありがとうございます。あと、すいません、小規模保育、今年度もう実際につくっていく整備計画というものはあるのでしょうか。

待機児童ゼロ対策室担当課長： 現状、小規模保育事業につきましては、まだ計画というものはございませんけれども、来年度の新制度に向けて、そういったところも今検討しているところでございます。以上でございます。

記者： 今年度中に整備することも検討するんですか。

待機児童ゼロ対策室担当課長： そういったことも視野に入れて、こちらのほうで検討はさせていただいております。

記者： ありがとうございます。

幹事社： 毎年1,500人程度定員を増やしていますが、今後もまだ人口は伸びるということを考えると、年々増加しなくてはいけないかなとは思いますが、その辺について、1,500人の定員増というのは妥当かどうかということについてお願いします。

市長： 今後、その1,500人が妥当かどうかというふうなのは、少しいろんな形でしっかりと精査して見極めていきたいと思えます。

記者： ちょっと関連するんですけど、右肩上がりですと増えていく中で、今後の予測というか、ピークはどこら辺まで行くんだらうか、市長として、市役所として、今後まだ伸びるといのが何年も続くのか、それとも下り坂の時期が来るのかという、そこら辺の見通しはいかがですか。

市長： 人口は、平成41年までは川崎市は人口は伸び続けるという予測を立てていますので、その中で子どもが何人になるというのも細かく見ればわかると思えますが、これからはしばらくは伸び続けるということになると思えます。

記者： それに応じた施設整備もしていかなきゃいけないということですか。

市長： ですから、今後、どういう制度に今後、長期的に見れば、なっていくかというふうなのはわかりませんが、いずれにしても子育てしやすい環境、女性が社

会進出していく環境というふうなのは、国や自治体の連携のもとで進めていかなくちやいけないというふうには思っていますので。

記者： 増えていくなれば、施設ばかりつくっているのもちょっと行き詰まっちゃうかなという気もしないでもないですけど。

市長： そうですね。それはもう、そのようにも思います。適正な形というのをこれから求めていかなくちやいけないんだろうなというふうに思いますね。

待機児童ゼロ対策室担当課長： 事務局からです。就学前児童人口の伸びというのは、平成の42年というところで今、確認させていただきました。

記者： 42年。

待機児童ゼロ対策室担当課長： はい。訂正でございます。失礼いたしました。

記者： えっ、就学前児童数が平成42年度にピークになるということですか。

待機児童ゼロ対策室担当課長： もう一度、訂正させていただきます。人口の伸びが、平成42年まで伸び続けるというところでございます。失礼いたしました。

記者： 就学前児童数はどうなんですか。その数字はあるんですか。

待機児童ゼロ対策室担当課長： すいません、手持ちでは現状推計値は持ち合わせておりませんので、恐れ入ります。失礼いたします。

記者： ちょっと瑣末なというか、もともとの数字のことについて戻っちゃうんですけど、市長自身、限りなくゼロという中で、今回の62というのは、市長の考えている限りなくゼロに近いということですか。それとも、まだまだ残っているなという印象なんでしょうか。

市長： いや、先ほどもちょっとお話ししましたが、62名の中身というものを見ますと、これ、相当限りなくに近い、実態はですね、思います。ただ、いわゆる最終的な、例えば訪問して、ご案内しても、「いいよ、今施設に入っちゃっているから」というふうな形の方も今回は数字に入れているということでもありますから、そういった意味ではかなり、62名の詳細な一人一人どういう状況かというのを細かく把握しておりますので、そういった意味で、来年実現に向けては精度の高いものになるだろうというふうに思っています。

記者： その数字に対する評価は、先ほどもお話しになったんですけども、県内のワーストからも、相模原が93だか九十幾つということで先日発表されたんですけど、そういう意味ではワーストも抜け出したということなんですか。その辺はどのように感じていらっしゃいますか。

市長： 確かに、昨年がワーストだというふうに申しましたので、そういった意味で

は、ワーストからの脱却というのもいいなというふうには思いますけれども。一定の努力が実ったというふうに思っております。

幹事社： 先ほどスペースがやっぱり限られているので、新規の保育所は厳しいということだったんですが、やっぱり中には園庭を屋上にするという保育所さんもあったんですが、周辺の近隣の公園に行く際に、ホームレスや、保育士さんから見てちょっと不審な人がいるときはやっぱり公園に行くのをやめるという話があったんですが、そういった園庭がないときに関して、近隣の公園の治安維持といいますか、そういったところまで今後予算を伸ばして、そういった周辺の近隣の公園を使いやすく整備するというお考えはありますか。

市長： 治安の問題というのは、必ずしも保育のためということだけでなく、住環境をちゃんと整えていくというふうな意味で、市内でも大変多くのボランティアの皆さんが治安のパトロールというものに今現在も本当に多くの皆さんにご協力をいただいております。そういったところで、ここが少し危ないんだとかいうふうな話を市民の皆さんと共有しながら、ちゃんとやっていきたいなというふうに思っています。

記者： すいません、数字についてお伺いします。先ほど市長がおっしゃられていた2万3,500人、これは過去最大だということなんですけれども、まず過去最大になったということの背景は、市長はどのように考えていますか。

市長： いろんな理由はあると思いますけれども、1つは、そもそもの人口の伸び、人口が伸びている、流入してくるというふうなものもあると思いますし、また、いわゆる保育を必要とする環境になってきたというか、例えば、今まで働いていなかったお母さんたちが働きに出たいというふうなこともあるでしょうし、あるいは完全に諦めていた、待機児童がこんだけ多いから諦めていたけれども、何とかなるんじゃないかという期待もあるでしょうし、様々な複合的な要因でこういうふうに伸びているんだというふうに思います。何か1つで劇的に増えているということではないと思います。

記者： 今、市長みずからご言及されましたように、諦めていたけれども、川崎市がやるならばということで、やっぱりこれは市に対する、市の保育施策の待機児童をゼロにするという明確な姿勢を示されたことに対する期待感のあらわれでもあるというふうにお考えになられていますか。

市長： それもあると思います。はい。

記者： わかりました。それからもう1つ、2ページの一番下のところに「保育所入所内定者が辞退して」という、これは認可保育所のことですよね。

市長： そうです。

記者： で、川崎認定保育園に入所した人が103人いるということで、これまで一部の政党も含めて、認可じゃなきゃだめなんだという話があったんですが、この103人の方が認可を蹴って、無認可の認定に行っているということなんですけど、これはどういう具合にお考えになりますか。

市長： これは、ある意味、数字の中で私は一番驚いたというか、確実に効果が上がったというふうなものだと思いますが、いわゆる2万円補助、最大2万円の補助というものは、繰り返し私も最初からこの問題のときから言っておりましたけれども、いわゆる質の問題ではなく、いわゆる保育料の問題がかなり大きなネックになっているというふうなことを、この数字が如実に証明したというふうに思っています。

1回認可に入ったけれども、いや、2万円出るんだったら、いわゆる川崎認定のほうがいいというふうに、あえて選択をしているということでもありますから。

記者： 例えば、おそらく担当課のほうでは分析されて、市長のほうにも説明が行っていると思うんですけども、例えば、承諾していただいた認可よりか認定保育園のほうに近いとかいうような、そういう距離的な問題ということなのか、それとも、今、市長がおっしゃられた保育の直接的な質ということでこういう選択をされたのか、分析としてはどうなっていますか。

市長： これはそれぞれのお一人お一人によって相当やはり状況が違うので、一概にこういうパターンでということにはちょっと言いづらいだと思います、複合的な要因で。ただ、保育料が2万円最大補助されるということで、認定保育園のハードルというのが一気に下がった。そうであれば認可よりもというふうな選択をするようになったというのが、103人もいたということでございます。

記者： そうですね。これって、いわゆる認可に入れるけれども、あえて認定に行っている、認可外に行っているということですね。

市長： そうです。

記者： 市長はこういう結果を想定されておりましたか。

市長： いや、想定して制度設計をしましたが、しっかりとこういう形で103名という数になってあらわれていることに、やはり効いたなという、少し手前みそな言い方でいえば、もくろみどおりという印象があります。

司会： ほかがございますか。よろしいですか。はい。

それでは、本件につきましては終了させていただきます。本件、準備させていただきました2件、終了しましたので、以上をもちまして市長会見のほうは終了させていただきます。どうもありがとうございました。

市長： ありがとうございます。

(以上)

この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理したうえで掲載しています。

(お問い合わせ) 川崎市役所総務局秘書部報道担当

電話番号：044(200)2355